

ロビー活動および政治的活動に関する指針

基本指針の表明:

3Mは地域社会の一員として、公共政策や立法による権利擁護、すなわち「ロビー活動」に積極的に参加しています。また必要に応じて、3Mは政治活動にも参加し、代表を選出するとともに、選出された代表や政府関係者と連携します。3Mの政府対応部門は、3Mのロビー活動と政治活動の調整および監督を行っています。3Mの政治活動理事会は上級役員で構成されており、3Mの政治献金や3Mの政治活動委員会(3M PAC)の活動を監督しています。3M PACは有志の従業員と株主の寄付で成り立っている無党派の基金であり、米国連邦政府、州政府、地方自治体の公職の候補者に合法的な寄付を行うために利用されます。

ロビイストの雇用、直接的なロビー活動への関与または3Mに代わって公職者とやり取りする前に、3M従業員は3Mの政府対応部門に確認しなければなりません。

3Mは、当社従業員が私的な時間とリソースを利用して政治プロセスに参加し、選出された代表とのコミュニケーションを図る場合にその権利を尊重します。3Mのリソースおよび施設を私的かつ政治的なロビー活動に使用しないでください。

目的:

ロビー活動は、3Mのような企業が3Mおよび従業員の正当な利益を政策決定者に啓蒙する適切な方法ですが、活動上のコミュニケーションは適用される法律に従って実施・報告されなければなりません。

政治プロセスに影響を及ぼすために会社のリソースを利用する行為は、世界各国の政治プロセスの高潔性を保護・促進するために、厳格な規制を受けます。具体的には、米国法、米国州法やその他の国および領土の定める法律の多くが、通常、会社のリソースを利用することによる候補者や政治委員会の支援または反対活動を禁止しています。

この指針は、3Mの全従業員に一律に適用されるとともに、3Mのために行動する者に適用される場合があります。第三者に行動規範指針が適用されるケースについては、コンプライアンス指針を参照してください。

その他のガイドライン:

- 「ロビー活動」とは、議員やその他の公職者へのコミュニケーションを通じて、法律、規制、および当社事業と従業員に影響する問題に関する公共政策の策定を支援する活動を指します。米国において、3Mの従業員および3Mのために行動するその他の者は、ロビー活動に関する連邦法、州法、地域法を遵守しなければなりません。ロビー活動に関する法律は、政府の基準に応じて、また政府団体ごとに異なります。例えば、米国におけるロビー活動に関する州法は、州によって異なり、頻繁に改定されます。一部の州では、従来の販売活動もロビー活動に該当する場合があります。登録および報告要件が発生します。その他のガイドラインについては、3Mの政府対応部門までお問い合わせください。3Mが該当する登録および報告に関する法律を確実に遵守できるように、すべての従業員は、事前に3Mの政府対応部門および指定法務顧問に相談し、選出された候補者や政府関係者への接触に関して、提案を持ちかけることがロビー活動に該当し、登録、報告、その他の対応が必要となるかどうかを判断することが求められます。
- 社外の(すなわち従業員以外の)ロビイストまたは政府対応担当顧問を雇用する際には、まず3Mの政府対応担当副社長の審査および承認を受けたうえで、当該ロビイストまたは顧問と契約書を交わす必要があります。当該ロビイストに対しては、この契約書に、該当する登録および報告に関するあらゆる法律ならびに3Mの行動規範指針を遵守することを求める内容を含めなければなりません。3Mのソーシング部門および政府対応部門と連携して、適切な書面での契約条件への合意を得るようにしてください。ロビー活動およびその費用の報告は、3M法務部門が対応します。
- PAC理事会の許可を事前にて得て、かつ適用される連邦法または州法で許容される範囲内である場合を除き、3Mは、従業員が有給の勤務時間中に政治運動のビラを頒布したり、運動への寄付を募ったり、他の政治活動に参加したりすることを許可しません。
- 3Mの政府対応部門は、法律が許容する範囲で、公職に就く者や候補者が3Mの施設を訪問して3Mの従業員に演説するよう招待する場合があります。3Mの従業員はこうしたイベントに出席する義務を負いません。3Mは、法律が許容する範囲で、候補者が3Mの施設を訪問することを拒否または制限することができます。3M政府対応部門が事前に明示的に許可しない限り、候補者は、3Mの敷地でビラを配布したり、寄付を募ったり、従業員に演説したりすることはできません。
- 3M PACは、米国連邦政府の公職の候補者、および、許可された場合は州または地方自治体の公職の候補者、政党および政治委員会に対して寄付を行うために利用される無党派基金です。3Mは、3Mと3M PACによる米国内の政治運動、政党およびその他の政治委員会に対する寄付を監督するために、PAC理事会を設置しました。3Mの上級幹部が理事長を務めるこの理事会は、最高経営責任者(CEO)に対する報告義務を負います。同理事会は、要請に応じて、3Mの政治活動と献金について、コーポレート運営委員会および取締役会の指名およびガバナンス委員会にも報告します。適格とされる3M従業員と株主は、3M PACに自主的に寄付することができます。これら適格とされる従業員と株主は、米国の法律が認める範囲で、3M PACに対する寄付を依頼される可能性があります。いず

れの従業員も、報復をおそれずに、3M PACに対する寄付を拒否することができます。3Mは、3M PACへの寄付、または政治献金を行ったいかなる者に対しても、払い戻しはしません。3M PACへの寄付や政治献金を従業員に強制することは違法です。

罰則:

法令および3Mの行動規範に違反した場合、解雇を含む懲戒処分にまで及ぶことがあります。